

(様式5別紙1-1) 移住支援金対象法人 選定基準(1)

分野	産業分類※	登録申請書記入コード
(1)-① 製造業	E「製造業」(1-②~1-⑤)に関するものは除く)	(1)-①E
(1)-② 航空機	E「製造業」(航空機に関するもの)	(1)-②E
	L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
	743「機械設計業」※1	(1)-②L743
	744「商品・非破壊検査業」※1	(1)-②L744
	749「その他の技術サービス業」※1	(1)-②L749
	※1 ①素材・材料 ②機体、エンジン、装備品又はその部品 ③製造用治具、整備用機材 ④航空機生産の過程で使用する設備・装置 ①~④の生産に関する場合に限る。	
R「サービス業(他に分類されないもの)」		
90「機械等修理業」(※2航空機に関するものに限る)	(1)-②R90	
(1)-③ 自動車	E「製造業」(自動車に関するもの)	(1)-③E
	L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
	743「機械設計業」※3	(1)-③L743
	744「商品・非破壊検査業」※3	(1)-③L744
	749「その他の技術サービス業」※3	(1)-③L749
	※3 ①素材・材料 ②車体、エンジン、装備品又はその部品 ③製造用治具、整備用機材 ④自動車生産の過程で使用する設備・装置 ①~④の生産に関する場合に限る。	
(1)-④ 新エネルギー関連	E「製造業」(新エネルギーに関するもの)	(1)-④E
	L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
	743「機械設計業」※4	(1)-④L743
	744「商品・非破壊検査業」※4	(1)-④L744
	749「その他の技術サービス業」※4	(1)-④L749
	※4 風力、地熱、太陽光、水力、バイオマス等による発電に関する機器・部品・部材等の生産に関する場合に限る。	
	F「電気・ガス・熱供給・水道業」	
	33「電気業」全般	(1)-④F33
	35「熱供給業」全般	(1)-④F35
	R「サービス業(他に分類されないもの)」のうち	
90「機械等修理業」※5	(1)-④R90	
92「その他の事業サービス業」※5	(1)-④R92	
※5 発電に関連する施設等のメンテナンス業務を行う場合に限る。		
(1)-⑤ 医療福祉関連	E「製造業」(医療福祉関連に関するもの)	(1)-⑤E
	L「学術研究、専門・技術サービス業」のうち 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
	743「機械設計業」※6	(1)-⑤L743
	744「商品・非破壊検査業」※6	(1)-⑤L744
	749「その他の技術サービス業」※6	(1)-⑤L749
	※6 医療・福祉・介護機器等の生産に関する場合に限る。	
R「サービス業(他に分類されないもの)」		
90「機械等修理業」※7医療・福祉・介護機器等に関する場合に限る。	(1)-⑤R90	
(1)-⑥ 情報関連	G「情報通信業」	
	39「情報サービス業」全般	(1)-⑥G39
	40「インターネット付随サービス業」全般	(1)-⑥G40
	41「映像・音声・文字情報制作業」	
	411「映像情報制作・配給業」※8	(1)-⑥G411
	L「学術研究、専門・技術サービス業」	
	72「専門サービス業(他に分類されないもの)」	
	726「デザイン業」※8	(1)-⑥L726
727「著述・芸術家業」※8	(1)-⑥L727	
73「広告業」※8	(1)-⑥L73	
※8 ICTの利活用を必須とし、メディアコンテンツの制作やプログラミングを伴う業務など、各企業の業態に応じて対象とする。		
(1)-⑦ 農林水産業	A「農業、林業」全般	(1)-⑦A
	B「漁業」全般	(1)-⑦B
(1)-⑧ 観光	M「宿泊業、飲食サービス業」全般	(1)-⑧M

(1) 地域経済を牽引する法人

(様式5別紙1-2) 移住支援金対象法人 選定基準(2)

分野	産業分類※	登録申請書記入コード
(2) 地域の安全・安心を支える法人	D「建設業」全般	(2)-①D
	C「鉱業、採石業、砂利採取業」のうち 05「鉱業、採石業、砂利採取業」 054「採石業、砂・砂利・玉石採取業」全般	(2)-①C054
	L「学術研究、専門・技術サービス業」 74「技術サービス業(他に分類されないもの)」	
	742「土木建築サービス業」全般	(2)-①L742
	749「その他技術サービス業」※9建設に関する場合に限る。	(2)-①L749
	P「医療、福祉」全般	(2)-②P
	O「教育、学習支援業」 81「学校教育」	
	811「幼稚園」	(2)-②O811
	819「幼保連携型認定こども園」	(2)-②O819
	H「運輸業、郵便業」	
	42「鉄道業」全般	(2)-③42
	43「道路旅客運送業」全般	(2)-③43
	44「道路貨物運送業」全般	(2)-③44
47「倉庫業」全般	(2)-③49	
(2)-④ 卸売・小売	I「卸売業・小売業」全般	(2)-④I

(様式5別紙1-3) 移住支援金対象法人 選定基準(3)

分野	取組状況等の区分	登録申請書記入コード
(3) 産業人材の確保のため、働きやすい職場づくりに取り組む企業(業種を問わない)	① 秋田県優良中小企業者表彰受賞者	(3)-①
	② 「秋田県えるぼしチャレンジ企業」の認定法人、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」又は「プラチナえるぼし」の認定法人及び従業員数100人以下の一般事業主行動計画策定済みであって計画期間内にある法人	(3)-②
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」又は「プラチナくるみん」の認定法人及び従業員数100人以下の一般事業主行動計画策定済みであって計画期間内にある法人	(3)-③
	④ 健康経営優良法人認定企業	(3)-④
	⑤ 秋田県版健康経営優良法人認定企業	(3)-⑤
	⑥ ユースエール認定制度認定企業	(3)-⑥

※産業分類は日本標準産業分類(総務省)によります。